

中間貯蔵施設の新社決定

むつ市の「使用済燃料税(核燃新税)」の創設が決まった。同市のリサイクル燃料貯蔵(RFS)の中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料に、法定外普通税を課することに国が同意した。

受け入れ燃料、不安消えず

新税は燃料保管でウラン1キロ当たり年間620円を課す。税収は燃料を封入する金属容器(キャスク)1基当たり年間744万円で、施設操業から50年間で1千億円以上を見込む。赤字続きで、かつて再建団体目下まで財政が悪化した市にとって、税金安定による持続可能な市政運営と財政健全化は悲願。市は50年間にわたる自主財

源を確保した意義を強調。税収を子育て支援の充実に役立てる意向だ。財政の原子力依存は高まるが、新産業の創出なども図り、将来的に財政構造を転換する方針を掲げる。課税に向けた市の環境が整った一方、要となる施設への燃料搬入はめぐりめぐってない。施設はRFSの親会社である東京電力ホールディングスと、日本原子力発電の原発から出た燃料を受け入れる。8月に新規制基準に基づく安全対策工事を

進めるための詳細設計の認可(設計認)を原子力規制委員会から受け、暫定的に来年度と定める操業開始に向けた手続きが最終段階に入っている。ただ、東電と原発の原発は東電福島第1原発の事故後、一基も再稼働していない。施設への燃料搬入が計画されている東電

国は原発の増設や運転期間の延長を検討する原発回帰の方針を打ち出したが、50年後を確保するものは何もない。現段階で燃料を全量再処理する見通しは全く立たず、市が受け入れる燃料は核のゴミになりかねない。未来の市民にとって新税の恩恵よりも重い負担とならないか。現状は不安の方が大きい。20年12月、電気事業連合会や国は唐突に、電力各社による施設の利用案を青森県や市に報告した。東電と原発の燃料のみを搬入すると定めた立地協定に反する内容で、なし崩し的に核燃料の搬出を増やしかねず、市民の新たな不安材料になり得る。施設の操業前に結ぶ安全協定では、こうした懸念を払拭した上での締結を求めたい。

核燃新税PT解散

むつ市長「任務を達成」

むつ市は16日、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入される核燃料に対する新税の新設などを検討してきた庁内プロジェクトチーム(PT)を解散した。寺田総務相から新設の同意を得たことで、任務を終えたと判断した。同日開かれたむつ市議会の「使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」で、宮下宗一郎市長が明らかにした。(山内はるみ)

PTは2019年に発足した。総務、財務、エネルギー関係の職員が核燃新税の条例案作成に向けた検討のほか、中間貯蔵施設の運営者で特定納税義務者であるリサイクル燃料貯蔵(RFS)との協議を計43回行ってきた。条例案可決後は、新設に関する総務省協議に対応してきた。宮下市長は、佐々木隆徳委員(未来への夢)からPTについて問われ、「任務は100%達成した」と述べた。

事業変更許可申請 規制委に補正提出

RFS

リサイクル燃料貯蔵(RFS)は20日、むつ市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する、原子力規制委員会に提出していた事業変更許可申請書の一部補正を規制委に提出した。「標準応答スペクトル」(地震動の評価基準として)など記載内容の適正化を規制委が策定)を考慮した

核燃新税「最強のカード」



むつ市長「課税時期不明」報道を批判

税が、始まるかは全く別の論点だ」と反論した。核燃新税を巡っては、6日に総務相が新設に同意し、導入が正式決定した。ただ、課税の開始時期は不透明な状況にある。これに対して宮下市長は16日の市議会特別委員会で、「(新税は)中間貯蔵事業や核燃料サイクル事業にとって最大最強のカード」とアピール。これを市が手に入れたことで、さまざまな局面でさまざまな効果を生かす」と訴えた。その上で、いずれも50年の燃料が、集まってくる。市は持続的発展が可能な自治体になることができると、改めて導入の意義を強調した。

再処理工場稼働に影響か

電源開発(Jパワー)が運転開始時期を2030年度に先送りした大間原発(大間町)。全炉心でプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を使うことができる大間の延期は、余剰プルトニウムを消費する唯一の手段であるプルサーマルの停滞につながる。六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の稼働にも影響を与えそうだ。【1ページに本誌】

大間原発運転開始延期

日本は国内外に21年 現状の核燃料サイクルプルサーマル計画で末時点で約45・8万トンのプルトニウムを保有する。再処理して原発で再利用するプルサーマル再稼働したのは4基のみ。通常の原発の消費量を年間約0・5万トンに引き上げ、消費できない電気事業連合会(電事連)は、3・4基分の約1・7万トンを確保する大間の存在は大きい。一方、日本原燃の再処理工場がフル稼働すれば、新たに年間約6・6万トンのプルトニウムが発生する。国の原子力委員会は18年、再処理は原発で使える分に限定すると決めた。工場の稼働規模はプルサーマルの進展に左右される。

プルトニウム消費に影響

運転開始時期が2030年度に延期された大間原発。7月、大間町

9日に青森県庁を訪れたJパワーの秋原修副社長は、国が脱炭素の数値目標を設定した時期にも重なるという上で「30年度という目標は今まで以上に意識し、重く感じている」と危機感をにじませた。ただ、達成への道のりは厳しい。これ以上の先送りは、サイクル政策をさらに袋小路に追い込む。(岩淵修平)

大間原発工事2年延期

Jパワー 運転開始30年度に24年後半

電源開発(Jパワー)は9日、大間町で建設中の大間原発について、安全対策工事の開始時期を2022年後半から24年後半にすると正式に発表した。原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査の長期化が理由で、延期は運営5年度、28年度ごろとしていた運転開始時期も、30年度に先送りする。【2ページに本誌】

柏木副知事(右中央)に延期を報告する電源開発の秋原修副社長(左)=9日、青森県庁



規制委の審査長期化

同日、青森県と町、隣接する風間浦、佐井面村に報告した。工事完了時期は27年後半から29年後半に見込まれた。工事期間を5年、試験運転期間を1年とそれぞれ見積もった。大間原発は08年5月に着工したが、東日本大震災後に工事を中断。新基準の施行を受け、Jパワーは14年12月に規制委に審査を申請した。ただ、地震や津波の議論が長期化。これまでに56回の審査会合を重ねたが、安全対策工事の内容や施設本体を審査する上で欠かせない基準地震動(耐震設計の

目安となる揺れ)や、基準津波(想定される最大規模の津波が決まっておらず、序盤のヤマ場を越えられていない。施設本体の審査もこれらだ。全炉心でプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を使うことができない世界初の商業用原子炉という性質上、他の原発よりも長く可能性もある。適合後には、詳細設計の認可(設計認)の審査もあり、新たな工程も達成のハードルを下げた。規制委との意見交換で審査効率化を進める方向性になったことに加え、「可能性を追求していく。われわれとしては2年で(審査が)全てが終わるようなスケジュールを組んだ」と延期幅の妥当性を強調した。(岩淵修平)

備蓄センターの事業変更許可申請 規制委にRFS 地震規模見直し むつ市のリサイクル燃料貯蔵(RFS)は20日、リサイクル燃料備蓄センター(同市)の事業変更許可申請書について、模擬地震波の作成に用いる地震規模の見直しなど一部を補正し、同日付で原子力規制委員会に申請したと発表した。RFSは1月、全国で過去に発生した地震に基づく計算モデル「標準応答スペクトル」を考慮した地震動を追加。今回の補正は、その地震動継続時間の設定に用いる地震規模を、マグニチュード(M)6・9からM7・0に変更した。これに伴い基礎地盤安定性評価結果を見直したが、評価基準を満たすとして、建屋や機器の耐震補強工事は必要ないとしている。(松橋広幸)

「町経済が壊滅する」 地元は危機感、補償言及も



大間原発の安全対策工事開始時期の2年延期を説明する倉田一秀本部長（前列右から2人目）と大間町役場

「2030年を逃したら、安全対策工事の開始時期を（運転開始は）もうないんじゃないか」。大間町の大間原発を巡り、建設を進める電源開発（Jパワー）が9日、22年後半としていた

え、工事延期によって生じる損失の補償についても言及し、「このままでは町経済は壊滅する。建設を早く進めてほしい」と訴えた。

同日、町役場で開かれた町議会大間屋敷力発電所対策特別委員会、Jパワーの倉田一秀大間現地本部長は「見通しが甘かった。心からおわび申し上げる」と陳謝。延期表明は20年9月に次いで5回目、町議からは「会社のやる気が見えない」、「本当にあつた年で工事に入れるのか」と厳しい声が上がった。

石戸秀雄議長は「次回も延期となれば、町民の理解はもう得られない」と指摘。「私たちも生きていくかどうかわからない」と切実な思いを吐露し、Jパワーに建設に向けた取り組みを強化するよう求めた。

大間原発5回目の延期 運転開始2年ずれ30年度へ

大間町で建設中の大間原発について、電源開発（Jパワー）は9日、2022年後半としていた安全強化対策工事の開始目標を24年後半に延期すると明らかにした。延期は5回目、運転開始目標も2年ずれて30年度中になる。六ヶ所村にある日本原燃の使用済み核燃料再処理工場の完成目標時期も7日に延期が発表されたばかりで、町議からは原発の必要性に対し不安の声が上がった。

町議ら必要性に不安の声



町議らに工事や運転の開始時期の延期について説明する倉田一秀・大間現地本部長＝大間町

大間原発は、使用済み核燃料を再処理して取り出したフルトニウムとウランの混合酸化物（MOX）燃料を100%使える世界初の商用炉。Jパワーは、東日本大震災後にできた新規規制基準を満たすため、安全強化対策工事の計画を作り、14年に原子力規制委員会に審査を申請していた。

9日は、Jパワーの倉田一秀・大間現地本部長らが、町議会特別委員会で延期を報告。津波や地震に開

9/10 朝日新聞

2008年4月	国が電源開発大間原発の原子炉設置を許可。5月着工
10年7月	函館市の市民団体が国と電源開発に建設中止などを求めて函館地裁に提訴
11年3月	東日本大震災と東京電力福島第1原発事故が発生。以降、建設が停滞
14年4月	函館市が国と電源開発に建設中止などを求めて東京地裁に提訴
12月	電源開発が原子力規制委員会に新規規制基準の適合性審査を申請
15年9月	審査長期化で21年度ごろの運転開始を約1年延期と表明
16年9月	運転開始を24年度ごろに再延期
18年3月	函館地裁が請求棄却の判決、原告側が札幌高裁に控訴
9月	運転開始を26年度ごろに3度目の延期
11月	原子力規制委が新規規制基準適合性審査の一環で初めて現地の地質調査
20年9月	運転開始を28年度ごろに4度目の延期
22年9月9日	安全対策工事開始を24年後半に延期、運転開始も30年度を目指す」と表明

4月にはこの層に関する審査資料で誤記が見つかった。追加調査したボーリングの位置が、資料上では実際より数メートルずれていた。規制側は「非常に重要なデータだった。資料にミスがあれば、内容によっては審査のやり直しが生じる」と厳しく指摘。Jパワーはほかの誤記も含めて原因を検証

9/10 東奥日報

9/10 デーリー東北

むつ核燃新税 国同意

税込50年で100億円超

寺田総務相は6日、むつ市が使用済み核燃料の中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）に課す「使用済み核燃料（核燃新税）」の新設に同意した。市は条例で、貯蔵する使用済み核燃料のウラン重量1キログラムあたり6200円を課税すると規定。税収の試算は貯蔵開始から5年間で約5億8千万円、50年間で約1千億円以上（宮下宗一郎市長）を見込む。

【子育て、医療などに活用】

核燃新税はむつ市が独自に課す法定外普通税。地方税法で定める法定税とは別

RFS（施設運営）	むつ市（施設所在地）
<ul style="list-style-type: none"> 使用済み核燃料中間貯蔵施設 2023年度事業開始（暫定） 搬入計画未定。最終貯蔵量は5千トン 使用期間は50年間 	<ul style="list-style-type: none"> むつ総合病院建て替えや子ども医療費無償化などに充当 5年ごとに条例見直し

貯蔵1キログラムあたり6200円納税

は「RFSの事業計画の見通しが立った時点」で条例を施行させるという。中間貯蔵施設は現在、原子力規制委員会の審査中で、RFSは事業開始の暫定計画を「23年度」としている。

市は当初、課税額を1キログラムあたり1300円と設定したが、RFSの要請を受けて半分に引き下げた。受け入れ時の課税も断念した譲歩案を提示。しかし東京電力と日本原子力発電（親会社）がRFSは「親会社から搬入計画が示されていないため収支計画を策定できない」と主張し、市は合意のないまま3月末に大臣協議を国に申請した。

国の地方財政審議会は8月26日まで非公開で7回協議。総務省側は地財審の意見を踏まえ、同意と同時に「引き続き特別納税義務者（RFS）の理解を得るための努力を続けてほしい」との見解を市側に示した。

同意を受け、宮下市長は記者会見で「まだ見ぬ将来まで、むつ市と市民に対する責任を果たすことができた」と歓迎。RFS広報は「本税が経営に与える影響を見極められない状況であることに変わりはない」とコメントを出した。

三村申吾知事は2日の記者会見で、中間貯蔵施設の使用済み核燃料も県の「核燃料物質等取扱税（核燃税）」の課税対象になるとの見解をあらためて示した。同意を踏まえた6日の取材には「会見で答えた通り」と述べるにとどめた。（本紙取材班）

9/7 東奥日報

大間原発合格見通せず

電源開発延期 地震議論「膠着」

電源開発（Jパワー）が大間原発の運転開始目標を再び繰り延べた背景には、新規規制基準の適合性審査を時間要していることがあ

「地形や地質で大間特有の部分があり、そのやりとり時間がかかっているのが一つの要因だ」。9日、県庁を訪れた萩原修二副社長は審査長期化の理由をこう説明した。

これまで56回開かれた原子力規制委員会の審査会合は、ほとんどが地震・津波の議論に費やされた。特に認可の手続きを終え安全強化対策工事をはじめる新たな

し、7月に再発防止策を提示した。この間、審査会合はストップした。

原発の安全性を確認する上で重要な「基準地震動」（耐震設計の目安となる揺れ）もまだ決定していない。

審査申請時は650ガル（ガルは加速度の単位）だった基準地震動は、さまざまな地震を評価する中で800ガル超の数値が出たため、上方修正される可能性がある。想定する最大の津波高も現在、審議中だ。

施設審査に入る時期はまだ不透明だが、萩原副社長は「審査資料はかなり出上がっている」と自信を見せる。大間原発は、全炉心でフルトニウムを含むMOX（アルトニウム・ウラン混合酸化物）燃料を燃やせる世界初の商業炉。萩原副社長はこの特徴が今後の審査にもたらす影響を問われ「（規制側の）関心度合いや審査の身がどう進むか、今は判断を許さない」として、審査会合で説明を尽くす考えを示した。（加藤晋子）

